
平成11年版労働経済の分析 参考資料
労働関係主要日誌

労働関係主要日誌

労働関係主要日誌

(平成10年5月1日～平成11年4月30日)

年・月・日	事 項
10. 5. 1	第69回メーデー。平成3年以来7年ぶりにデモ行進を実施。連合系式典には政府代表として伊吹労働大臣が出席し挨拶。
5. 13	中労委、国営企業平成10年度新賃金紛争について、仲裁移行を決議。
5. 15	バーミンガム・サミット（バーミンガム、～17日）。
5. 18	WTO閣僚会議（ジュネーブ、～20日）。
5. 21	家内労働旬間（～31日）。
5. 26	中労委、旧国鉄の分割民営化移行の際の国労組合員の配属に関する東日本旅客鉄道（八王子信号区等）事件についての命令交付。
5. 28	東京地裁、国労組合員のJR不採用問題に関する中労委命令取消訴訟で、中労委命令を取り消す判決。
6. 1	土石流による労働災害の防止措置を内容とする「労働安全衛生規則の一部を改正する省令」を施行。
6. 1	「ほっとウィーク」キャンペーンを実施（～8月、夏季における連続休暇の一層の普及促進）。
6. 1	第13回男女雇用機会均等月間（～30日）。
6. 1	外国人労働者問題啓発月間（～30日）。
6. 2	第86回ILO総会（ジュネーブ、～18日）。
6. 2	第3回産業構造転換・雇用対策本部を開催。「雇用情勢の当面の対処方針について」を決定。
6. 8	労働統計・政策セミナー開催（～7月9日、日本の労働統計の実情、労働政策策定への活用等についての紹介などを実施）。

年・月・日	事 項
6. 9	東京国際フォーラムにおいて首都圏就職面接会を開催(～10日)。 (同様の就職面接会をその他全国で216回開催)
6. 16	中労委、旧国鉄の分割民営化移行の際の国労組合員に関する岩手脱退勧奨事件についての命令交付。
6. 23	OECD社会保障大臣会合(パリ、～24日)。
6. 24	中労委、国営企業平成10年度新賃金紛争事件について、加重平均2,077円、0.70%(定昇込み7,839円、2.65%)の仲裁裁定。関係労使に交付。
6. 29	「雇用情勢への当面の対処方針について」に基づき全国の8ブロックで「地域産業・雇用対策推進協議会」を開催(～7月1日)。
6. 30	第4回産業構造転換・雇用対策本部を開催。
7. 4	第11回「勤労青少年フォーラム(沖縄大会)」(～5日)。
7. 6	大阪労災特別介護施設「ケアプラザ堺」開所。
7. 7	地域雇用開発等促進法に基づき2地域を高度技能活用雇用安定地域に指定。
7. 10	緊急雇用安定地域の指定等を内容とする「地域雇用開発等促進法施行令の一部を改正する政令」を公布、施行。
7. 28	国営企業給与関係閣僚会議、印刷・造幣の仲裁裁定については政府限りで実施。郵政・林野の仲裁裁定については国会に付議することを決定(同日閣議了解、7月30日国会付議)。
8. 1	在職者を対象とした「Uターンフェア」を開催(～2日)。
8. 12	人事院、一般公務員の給与等について勧告。そのうち、平成10年度の国家公務員(一般職)の給与について、0.78%の引上げ等を国会及び内閣に対し勧告。
8. 31	地域雇用開発等促進法に基づき4地域を高度技能活用雇用安定

年・月・日	事 項
	地域に指定。
9. 1	障害者雇用促進月間（～30日）。
9. 7	連合、98～99年度政策・制度要求と提言について、総理大臣に要請。
9. 25	給与関係閣僚会議、平成10年度人事院勧告について完全実施する事等を内容とする「閣議決定案」を了承。同日、閣議決定。
9. 25	政労使が率直に意見交換を行い、三者が一体となって雇用の安定・創出策を推進していくために、第1回「政労使雇用対策会議」を開催。
9. 30	労働時間法制及び労働契約等法制の整備を内容とする「労働基準法の一部を改正する法律」を公布（平成11年4月1日施行。ただし、一部の規定は平成10年10月1日及び平成12年4月1日施行）。
10. 1	「中小企業活力ある職場づくり」推進月間（～11月30日）。
10. 1	中小企業退職金共済制度加入促進強化月間（～31日）。
10. 1	中小企業勤労者財形制度普及促進月間（～31日）。
10. 1	仕事と家庭を考える月間（～31日）。
10. 1	高年齢者雇用促進月間（～31日）。
10. 2	第5回産業構造転換・雇用対策本部を開催。
10. 6	「仕事と家庭を考えるシンポジウム」を開催。
10. 6	衆議院、郵政・林野の仲裁裁定の実施を議決。
10. 7	参議院、郵政・林野の仲裁裁定の実施を議決。
10. 15	労使関係法研究会「我が国における労使紛争の解決と労働委員会制度の在り方に関する報告」を発表。
10. 22	第7回快適通勤推進協議会を開催。
10. 24	第23回全国障害者技能競技大会(愛称アビリンピック)（～26日）。

年・月・日	事 項
10. 26	雇用法制研究会報告「今後の労働市場法制の在り方について」を公表。
11. 1	快適通勤推進月間（～30日）。
11. 1	ゆとり創造月間（～30日、14都道府県でゆとり休暇推進フェアを実施）。
11. 1	パートタイム労働旬間（～10日）。
11. 1	建設雇用改善推進月間（～30日）。
11. 1	職業能力開発促進月間（～30日）。
11. 5	緊急雇用安定地域の指定等を内容とする「地域雇用開発等促進法施行令の一部を改正する政令」を公布、施行。
11. 5	建設雇用改善推進の集いを開催。
11. 6	第2回政労使雇用対策会議において、労使より「100万人規模の雇用創出が必要である」との一致した意見を受けた。
11. 6	第36回技能五輪全国大会（静岡県）を開催（～9日）。
11. 10	全国中小企業労働問題指導者シンポジウム（中小企業労務改善優良団体等労働大臣表章等を実施）。
11. 16	経済対策閣僚会議において「緊急経済対策」を策定。大きな柱の1つとして「雇用活性化総合プラン」を取りまとめ。
11. 19	平成10年度卓越した技能者の労働大臣表彰。
11. 20	平成10年度「働く若者のための福祉シンポジウム」を開催。
11. 24	日経連、日商、中央会各代表者に参集を求め「新規学卒者の就職問題に関する懇談会」を開催し、新卒者の採用枠の拡大等について労働大臣から要請。
11. 24	適正就労促進セミナー（タイ・バンコク）。
11. 25	第19回全国技能士大会を開催。
11. 26	適正就労促進セミナー（タイ・ピサヌローク）。

年・月・日	事 項
11. 26	ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を政令で定める障害に加えることを内容とする「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布（平成10年12月1日施行）。
11. 26	平成10年職業能力開発関係労働大臣表彰式。
11. 26	平成10年度全国職業能力開発促進大会及び全国職業能力開発推進者経験交流プラザ（～27日）。
12. 8	中労委、旧国鉄の分割民営化移行の際の国労組合員に関する盛岡駅脱退勧奨事件についての命令交付。
12. 9	連合、総理大臣と会見。99年度政府予算編成と当面の政策運営について要請。
12. 10	第3回政労使雇用対策会議を開催。
12. 18	中小企業における良好な雇用の機会の創出のため、創業、異業種への進出を行う中小企業者の雇用管理の改善に対する支援の強化を内容とする「中小企業における労働力の確保のための雇用管理の改善の促進に関する法律の一部を改正する法律」を公布（平成11年1月1日施行）。
12. 18	地域雇用開発等促進法に基づき3地域を高度技能活用雇用安定地域に指定。
12. 24	緊急雇用安定地域の指定等を内容とする「地域雇用開発等促進法施行令の一部を改正する政令」を公布、施行。
12. 28	労働基準法の一部を改正する法律のうち、平成11年4月施行に係る規定を施行するための「労働基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備に関する省令」、「労働基準法第14条第1号及び第2号の規定に基づき労働大臣が定める基準を定める件」、「労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の

年・月・日	事 項
	延長の限度等に関する基準」及び「特定労働者に係る労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準」を公布・告示（平成11年4月1日施行）。
11. 1. 18	「雇用・能力開発機構法案（仮称）要綱」について、中央職業安定審議会が答申（2月2日閣議決定、2月3日国会提出）。
1. 20	「全国総合技能展」を開催（～22日）。
1. 28	国際ワークショップ「アジアにおける人の移動と労働市場」を開催（～29日）。
1. 29	「産業再生計画」の策定及び「経済構造の変革と創造のための行動計画」の第2回フォローアップについて閣議決定。
2. 1	出稼労働者福祉推進旬間（～10日）。
2. 8	優良な安全成績をあげた職長等を対象とした第1回安全優良職長労働大臣顕彰。
2. 8	「事業主が講ずべき短時間労働者の雇用管理の改善等のための措置に関する指針の一部を改正する告示」を公布（4月1日適用）。
2. 12	第1回ホームレス問題連絡会議を開催。
2. 17	第4回政労使雇用対策会議を開催。
2. 18	「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案要綱」について中央労働基準審議会が答申（3月9日同法案閣議決定、同日国会提出）。
2. 24	G8労働大臣会合（ワシントン、～26日）。
3. 4	広島労災特別介護施設「ケアプラザ呉」開所。
3. 5	第6回産業構造転換・雇用対策本部が開催され、ここ一両年で雇用創出が期待されると考えられる分野について、施策の実施に伴い期待される雇用創出規模を取りまとめ。
3. 5	第18回技能グランプリを開催（～8日）。

年・月・日	事 項
3. 11	「職業紹介事業等に関する法制度の整備について」について中央職業安定審議会が建議。
3. 12	勤労者ボランティアシンポジウムを開催。
3. 17	雇用機会増大促進地域の指定等を内容とする「地域雇用開発等促進法施行令の一部を改正する政令」を公布、施行。
3. 17	「職業安定法等の一部を改正する法律案要綱」について中央職業安定審議会が答申(3月26日同法案閣議決定、同日国会提出)。
3. 24	中労委、旧国鉄の分割民営化移行の際の国労組合員に関する東日本旅客鉄道・JRバス関東事件についての命令交付。
3. 24	「雇用・能力開発機構法」が成立(3月31日公布、一部同日施行)。
3. 29	連合、総理大臣と会見。当面の重要課題について申し入れ。
3. 29	官民が一体となって産業の競争力の強化を目指す「第1回産業競争力会議」を開催。
3. 29	インターネット雇用情報提供システムの試行運用を開始。
3. 31	①特例措置対象事業場の週法定労働時間の44時間への短縮(平成13年4月1日施行)、②特例措置対象事業場の時短に関する助成金の新設(平成11年4月1日施行)、③割増賃金の算定基礎となる賃金に参入しない賃金への住宅手当の追加(平成11年10月1日施行)等を内容とする「労働基準法施行規則等の一部を改正する省令」を公布。
4. 1	介護休業制度等がすべての事業主に義務化。('育児休業、介護休業等育児又は家族の介護を行う労働者の福祉に関する法律'施行)。
4. 1	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律」を施行。

年・月・日	事 項
4. 1	改正男女雇用機会均等法等の平成11年4月施行に関する省令及び指針を施行。
4. 1	雇用調整助成金について、特定雇用調整業種等に係る助成率の引き上げ等の拡充措置の延長（平成12年3月31日までの暫定措置）。
4. 1	「職業能力開発総合大学校」、「近畿職業能力開発大学校」、「九州職業能力開発大学校」及び「沖縄職業能力開発大学校」を設置。
4. 10	「女性週間」（～16日）。
4. 12	労働大臣が日経連等の経営者団体への求人の年齢要件の引上げ及び未就職卒業者の就職の促進について要請。
4. 20	「女性週間」全国会議を開催。
4. 28	第2回産業競争力会議を開催。